

決算特別委員会意見

本委員会においては、令和3年度決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきたが、今回、子ども・子育て支援、地域経済・雇用就労、職員の資質向上及び内部統制強化への取組・教員不足の対策、USBメモリー紛失事案を受けての再発防止及び情報セキュリティ強化の対応に関し、意見の一致をみた「いくしあと一体的な児童相談所の設置、運営」、「製造業等のイノベーションの促進支援」、「創業支援の充実による市内起業の促進」、「あま咲きコインを活用した地域商業の発展」、「事業継続の促進支援の充実」、「研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上」、「キャリアマネジメントの視点を踏まえた人材の育成」、「内部統制の推進」、「将来を見据えた人材確保・育成」について提言（別紙）する。

なお、提言については、令和5年度予算編成及び今後の施策の展開に反映していただくとともに、その取組状況についての議会への報告をお願いする。

施策名	04	子ども・子育て支援
展開方向	03	すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
<p>【「いくしあ」と一体的な児童相談所の設置、運営】</p> <p>・成果と課題</p> <p>本市が設置する児童相談所の目指す方向性を明確にするため、子供と支援団体等の意見も踏まえ、いくしあと一体的に支援を実施することを基本理念とする設置基本方針を策定した。基本方針においては、本市における児童相談所の位置づけや運営方針を明確にするとともに、設計・建設・開設運営に向けた課題を抽出し、児童相談所を整備するための様々な条件を整理することを目的としている。</p> <p>設置に向けて、高い専門性を有する人材を確保する方策や、効果的に支援を実施するための組織・体制等について検討する必要がある。</p> <p>・今後の取組方針</p> <p>令和8年度を予定している児童相談所の設置に向けては、効果的な支援を行うための組織・体制を検討するとともに、高い専門性が必要となる人材については、経験者も含めた児童福祉司・児童心理司等の確保に努める一方、職員のスキルアップを行うことなどにより人材育成を図るべきである。また、いくしあとの連携のしやすさなどを重視した施設整備を行うべきである。</p>		

施策名	11	地域経済・雇用就労
展開方向	01 02	イノベーションの促進に向けた環境づくり 地域経済の活性化や循環の促進
<p>【製造業等のイノベーションの促進支援】、【創業支援の充実による市内起業の促進】、【あま咲きコインを活用した地域商業の発展】、【事業継続の促進支援の充実】</p> <p>・成果と課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に対しては、これまでも国・県のコロナ支援策の補完を基本として事業者支援を実施しており、令和3年度においては、コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業、創業支援補助金事業、コロナ対策プロダクツ認証事業などを実施してきた。また、あま咲きコインについては、加盟店の拡大やポイント還元キャンペーンの実施などによる流通額の増加により地域経済の回復に向けて取り組んできた。今後についても、経済・雇用情勢の動向を捉え、これまで実施した取組の結果を分析し、市民の暮らしを支えるための地域経済の回復に向けて取り組んでいく必要がある。</p> <p>物価高騰の影響に対しては、適宜、補正予算を編成し、市民生活の支援や地域経済の活性化・地域の元気づくりなどを柱に上下水道の基本料金・基本使用料の減免、子育て世帯に対するあま咲きコインの給付や公共交通事業者に燃料価格高騰相当分の補助などを実施してきたが、今後も物価高騰の影響が続いていくことも予想される中で、さらなる対策を検討していく必要がある。</p> <p>・今後の取組方針</p> <p>物価高騰や新型コロナウイルス感染症の動向による経済や市民生活への影響を注視し、産業振興施策を講じていくにあたっては、農業、製造業、運輸・通信、商業などあらゆる分野での事業者のニーズを捉えた上で施策の充実を図っていくとともに、市民への経済的支援を推進していくべきである。</p>		

職員の資質向上及び内部統制強化への取組・教員不足の対策

【研修等を通じた教職員の人権意識の醸成及び指導力の向上】・【キャリアマネジメントの視点を踏まえた人材の育成】・【内部統制の推進】

・成果と課題

風通しの良い職場環境づくりに向けて、職場お悩み相談の体制を整えたことにより、職場環境について現場の実情把握がより図られた。人事評価における評価者研修において、職員アンケート結果から得られた人材育成面談における留意点や風通しの良い職場環境に向けた取組事例の紹介を行い、マネジメントの質の向上に取り組んだ。職場お悩み相談や職員アンケートで把握した、組織風土の課題や職場でのコミュニケーション不足等の課題を解決するため、風通しの良い職場環境づくりや管理職のマネジメント力の向上が必要である。

教職員の資質・指導力の向上に向けた取組については、人権問題や人権に関する校内研修を実施した。一方で、いじめ等、子供を取り巻く様々な人権問題や多様化する問題にに応じて、時宜にかなった研修を企画・立案する必要がある。

内部統制については、既に運用している各マネジメント制度を対象項目として定めた内部統制制度を全体で整理し、尼崎市内部統制基本方針を策定した。各マネジメント制度の機能向上はもとより、これに必要な組織風土の醸成に向けて、規程等の整備といったハード面に加え、職員の規範意識や管理職のマネジメント力といったソフト面からも検証し、ミス等の本質的な要因を明確に改善につなげる必要がある。とりわけ、教育委員会においては、教職員の給食費の未納問題などは内部統制が有効に機能していないことの結果であり、必要な対応を早急に実施するべきである。

教員については、臨時講師の割合が高く、欠員が出ている状況を改善するべきである。

・今後の取組方針

コミュニケーション不足を解消するなど風通しの良い職場環境を進めるとともに、管理職のマネジメント力の向上に取り組むべきである。

教職員の資質・指導力の向上に向けた取組については、法令を遵守し、人権への感度や指導力をさらに高める取組に繋げるべきである。また、児童・生徒の学力向上に向けた教員の資質向上に取り組むべきである。

内部統制制度を運用することにより、その目的を実現し、市政への信頼と満足度の向上を図るべきである。なお、教育委員会においては、事務局だけではなく学校現場においても内部統制を推進していく具体的な取組が必要である。

教員の欠員に対しては、県教育委員会と連携し、対策を強化していくべきである。

USBメモリー紛失事案を受けての再発防止及び情報セキュリティー強化の対応

【将来を見据えた人材確保・育成】・【内部統制の推進】

・成果と課題

本市が臨時特別給付金支給事務を委託した受託業者が全市民約46万人の個人情報記録したUSBメモリーを紛失し、市民の生命と財産、生活を脅かすとともに、行政への信頼が大きく揺らぐ事案が発生した。これにより、本市における個人情報の取扱いに対する認識の甘さや情報セキュリティーの不備が露呈した。これを踏まえ、今後の再発防止策等を調査審議するため、尼崎市USBメモリー紛失事案調査委員会を設置するとともに、現時点での取りうる措置として、個人情報が管理されている市政情報センターサーバールームでの作業時に市職員の立会いを必須としたほか、サーバールーム入室時の認証方法をICカード認証に加えて指紋認証を導入することや市職員への情報セキュリティー研修の実施に向けた検討を進めている。

今後については、委託業務の実施主体は市であることから、委託業者をしっかりと指揮・監督した上で、確実かつ適切に事業を実施し、日々のチェックや、モニタリングを行っていくことが必要である。また、市職員の情報セキュリティーに関する知識・技術の専門性及びマネジメント力を一層高め、組織内の内部統制の仕組みを機能させることが重要である。

・今後の取組方針

今後は尼崎市USBメモリー紛失事案調査委員会からの答申を踏まえ、二度と同様の事案が生じないよう再発防止及び情報セキュリティー強化の取組を推進するべきである。